

令和4年9月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 令和4年10月12日(水) 開会 午前10時
閉会 午前11時30分

場所 第9委員会室

出席委員 新井一徳委員長
内沼博史副委員長
松井弘委員、飯塚俊彦委員、須賀敬史委員、高橋政雄委員、小島信昭委員、
八子朋弘委員、塩野正行委員、木村勇夫委員、秋山文和委員、
浅野目義英委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
西村朗政策・財務局長、山口達也行政・デジタル改革課長
[県土整備部]
北田健夫県土整備部長、山科昭宏県土整備部副部長、
武澤安彦県土整備政策課長、飯塚雅彦県土整備政策課政策幹
[企業局]
金子勉企業局長、大澤建孔地域整備課長
[教育局]
石井宏明市町村支援部長、松本光司文化資源課長
[埼玉県道路公社]
田中勉理事長、大谷誠事務局長、村川稔総務部長、富田昌樹総務副部長
[株式会社さいたまリバーフロンティア]
水野博人代表取締役社長、伊藤恒人取締役、大竹正雅樹総務部長
[公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団]
依田英樹理事長、小寺均常務理事、山本靖総務部長、
田中広明調査部長、上野真由美資料活用部長

会議に付した事件

公社における改革の取組について
埼玉県道路公社
株式会社さいたまリバーフロンティア
公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団

松井委員

- 1 有料道路の料金料収入等が減ったとの説明があったが、これは全て新型コロナウイルス感染症の影響なのか。
- 2 三郷流山橋の工事の現在の進捗状況について伺う。
- 3 「ワンストップ型ETC」の導入の状況について伺う。
- 4 「古代から教室へのメッセージ」事業とはどのような事業か。

埼玉県道路公社理事長

- 1 新見沼大橋有料道路と皆野寄居有料道路の2路線合計での交通量を比較すると、令和2年度の交通量は約457万台であり、感染拡大前の令和元年度の交通量の約515万台と比べると11%減少した。また、令和3年度の交通量は約494万台であり、これも令和元年度と比べて約4%減少している。これら交通量の減少に伴い、料金収入も減少している。令和2年度の料金収入は約11億6,000万円であり、令和元年度の13億2,000万円に比べると約12%減少している。令和3年度は12億6,000万円の収入であり、令和元年度に比べ、これも約4%減少している。交通量、料金収入の減少は本県のみならず、全国の有料道路の8割が減少している状況であるため、新型コロナウイルス感染症の影響であると考えている。
- 2 三郷流山橋の主要な工事については全て発注済みであり、工事の進捗率としては、発注額ベースで99%である。現在、現場では、橋りょうの上部工や堤防部の盛土工事、平面部の道路工事を進めている。今後は、料金所や管理事務所の建築工事や設備工事を行う予定であるが、受注者からは、資材の調達の遅れ等が生じているとの報告も受けている。受注者と十分に協議しながら、早期の事業完了に努めていく。
- 3 高速道路にあるような一般的なETCは設置費用が高額になるため導入は困難と判断した。一時停止は必要だが、設備を簡素化したネットワーク型ETCを導入していく。

(公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 4 本物の土器や石器、埴輪などの出土品を、事業団職員が学校に持参し、これを教材として学校の教員と一緒に授業を行う事業である。実物を児童・生徒が手に取って学習することにより、学習効果を引き出すことができる。事業団職員は、専門の知見だけでなく、実際に発掘に携わっているものとして、土器を発見した時の状況やその時の気持ちなどを率直に伝えることで、教員の補助に当たっている。令和3年度は40校で実施した。

松井委員

ネットワーク型ETCは、一般のETCとはどのような違いがあるのか。

埼玉県道路公社理事長

ネットワーク型ETCは、料金やカード情報の確認をインターネットを介して行うため、その部分で一時停止が必要になる。高速道路のスマートインターチェンジの出口にあるETCと同様の形態である。

飯塚委員

- 1 ゴルフ場における新型コロナウイルス感染症対策は具体的にどのような対応を行ってきたか。また新型コロナウイルス感染症の影響で経営が厳しくなったと思われるが、どのような対策を講じたか。
- 2 いわゆる2025年問題で、ゴルフの需要が下がる可能性がある。若い世代がゴルフを余りしなくなっているという話も聞くが、今後の集客体制、対策をどのように検討しているか。
- 3 遺跡の見学会や報告会の実績が令和2年度以降減少しているのは新型コロナウイルス感染症の影響かと思われるが、これからの見学会の宣伝方法や、将来的な展望について伺う。

(株)さいたまリバーフロンティア代表取締役社長

- 1 令和2年4月の緊急事態宣言を受け、当社としては、直ちにプレーできる服装での来場の推奨、来場時のマスクの着用の要請、ロッカールーム等におけるソーシャルディスタンスの確保、クラブハウス内の換気の徹底、カート等への消毒液の常備、レストランへのアクリル板の設置を行い、現在も対策を継続している。経営面については、令和2年4月と5月の2か月間営業を休止し、その後も利用者数、売上げとも大幅に減少したことを受け、日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症対策特別貸付を利用して、長期運転資金として1億円を借り入れて運転資金を確保した。令和3年度については、比較的感染拡大が防止の図れる屋外のスポーツであることから、利用者数、業績とも回復した。
- 2 団塊の世代が全員75歳以上になる2025年問題については、当社としても非常に重く受け止めている。現在当社の利用者数の平均年齢は59.4歳であり、一番多い年代層は70代である。過去の当社のデータによると、75歳を超えると約半数の方がゴルフをやめてしまうというデータもある。対策としては、女性や若年層へのアプローチを従来以上に進めることが必要と考えている。プレイヤーの高齢化が進むと、アップダウンの激しいコースや遠隔地を避けるようになる傾向があるというのも聞いているので、当社としては、引き続き低価格を維持すること、良好なコースコンディションを維持すること、ホスピタリティの更なる向上を図ること等によって利用客数を確保していきたい。

(公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 3 新型コロナウイルス感染症の影響により、遺跡見学会の実施自体を中止したことがある。また感染防止対策のために、参加者数を制限している。具体的には、これまで当日受付順で御案内していたが、これを事前予約制にして、参加者数を限定した形で実施している。今後、ホームページやSNS等での情報発信に努めながら現地見学会も適切な形式で実施していく。

飯塚委員

群馬県玉村というところにもゴルフ場があり、地元の利用者からは上里ゴルフ場よりも玉村の方がいいんじゃないかというような声も聞く。同じ河川敷で、利用者に比べられてしまうため、プレーするフィールドの整備などをきちんとする必要があると考えるが、環境整備についてどのようなことを行っているか。

(株) さいたまりパーフロンティア代表取締役社長

コース整備についても従来に比べ相当よくなっており、価格も引き続き低価格を維持している。あわせて、プレゼントデー、一人予約等様々な施策を実施している。上里町の設備であるため、町とも協議していきながら進めたい。

秋山委員

- 1 三郷流山橋が開通すると、なぜ経営基盤が充実するのか。
- 2 埋蔵文化財について、令和3年度に何か特筆すべき成果品があったか。

埼玉県道路公社理事長

- 1 料金収入が公社の収益になるため、経営基盤が充実する。

(公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 2 令和3年度の発掘調査については現在整理作業を行っているため、令和2年度の成果品について答弁する。令和2年度の発掘調査では、行田市で「子持ち勾玉」という珍しい勾玉が47個出土した。全国でも200個余りしか出土していない大変珍しいもので、これが一つの遺跡から47個発見されたというのは過去最多であり、大きな成果ということで令和3年度に展示会を行った。

秋山委員、

- 1 子持ち勾玉というのはどのようなものか。
- 2 事業団は、公共事業以外の民間開発に伴う発掘調査事業は受託しないのか。

(公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 1 写真があれば分かりやすいが、勾玉のへこんでいるところ等に、出っ張りがあるものである。古代人の意図は不明だが、子供を持ったような形をしているので、子持ち勾玉という名称で呼ばれている。
- 2 事業団としては、民間開発に伴う発掘調査事業を受託することも可能であるが、現状としては、公共事業が大規模かつ多くの事業があり、事業団の能力をフル稼働させて対応している状況であるため、ほぼ全てが公共事業である。

秋山委員

埋蔵文化財は、仮に私有地にあっても個人の所有とはならず、公共財であり、本県及び日本の文化である。学術的にしっかりとした調査が求められると考える。民間開発に伴う文化財の発掘についての現状をどのように認識しているか。

(公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

民間開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査自体は、行政がその調査の内容について責務を果たさなければいけないものである。そのため、民間事業か公共事業であるかにかかわらず、その発掘調査については、質の高い調査をする必要があると考えている。民間事業についても、市町村教育委員会などが中心となって、県教育委員会と連携をしながら、質の担保に努めていると認識している。

木村委員

ゴルフ場は現在多くの人に利用されており、ゴルフブームの再来というようなことも聞く。令和3年度の利用者数が大麻生ゴルフ場で約53,000人とのことだが、適正な利用者数としてはどのくらいを想定しているのか。

(株)さいたまリバーフロンティア代表取締役社長

現在、予約に対して、天候の関係もあるが約85%のお客様に御利用いただいている。適正な利用者数の算出は困難だが、恐らく予約に対して約90%の、190,000人から200,000人の間くらいが上限と考えている。現状、待ち時間が長くて困るという苦情やトラブルは出ていないが、マナーの問題があり、1組が遅いと後ろの組が詰まるため、そういったことのないように掲示やパトロールを行う等の対策を実施していく。

小島委員

- 1 県庁との人事交流について、各会社の概要を伺う。
- 2 埼玉県道路公社の料金徴収業務について、令和元年から令和3年までの委託契約となっているが、令和4年度以降はどのような契約になったのか。
- 3 さいたまリバーフロンティアの委託契約について、北荒川緑地との契約が令和2年度で終了し、令和3年度から東急グリーンシステムになっている。優れた提案があったという理由とのことだが、北荒川緑地に何か瑕疵があったのか。

埼玉県道路公社理事長

- 1 埼玉県道路公社の職員は14人で、このうち県からの派遣職員が6人である。これは主に三郷流山橋の建設に係る人員の支援である。

企業局長

- 1 リバーフロンティアと県の人事交流については、県職員1人が常勤職員として会社の運営に携わっている。また、企業局長が非常勤の取締役就任しており、取締役会等に参加して経営状況の確認を行っている。

(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

- 1 県との交流人事であるが、現在職員が45人おり、そのうち理事長、常務理事、総務部企画課長の3人が県からの派遣職員となっている。

埼玉県道路公社理事長

- 2 参考資料1-4「委託契約(500万円以上)の状況」の料金徴収業務のうち、1番目については狭山環状有料道路であるが、これは令和3年7月から無料解放としたため令和4年度以降業務は行っていない。2番目、3番目については、令和4年度から令和6年度までの契約で民間企業に発注済みである。

(株)さいたまリバーフロンティア代表取締役社長

- 3 吉見ゴルフ場のコースの管理業者の選定については、平成25年1月から、県からの指導により入札制度を導入している。北荒川緑地も入札に参加しており、これまでの北荒川緑地の業務に瑕疵があったわけではない。北荒川緑地は、コースの状況等を熟知しているので、引き続き高木のせん定や、カート道路の整備、コース内の修繕等を依頼し

ている。

小島委員

道路公社の料金徴収業務を受注した民間企業とはどこか。

埼玉県道路公社理事長

2番目と3番目の業務の受注者はNDK株式会社である。

小島委員

平成14年に中小企業振興条例が制定されている。発注に際しては、県内の事業者を優先するよう配慮するよう記載がある。地元の企業の育成のため、地元で配慮した入札形式とするべきである。地元の企業、市、コースを熟知した企業が受注できるよう配慮すべきだと考えるが、今後の各公社の取組について伺う。

埼玉県道路公社理事長

料金徴収業務は365日24時間業務を行う必要があり、人材確保が重要であるため、これまでは料金徴収業務の実績を入札参加要件としてきた。この実績を有する県内企業は極端に少ないことから、結果的に県内企業の受注に結び付いてないという状況である。県内企業の経験値を高めることが必要であり、例えば、県外企業と県内企業のJVを組むことを入札参加要件とすることや、類似業務の実績も認めることなどについて、今後検討し、可能な限り県内企業の受注機会の確保に努めていく。

(株)さいたまりバーフロンティア代表取締役社長

北荒川緑地に関しては、入札に参加したが他の業者が落札した。県内で、現状ゴルフコースの管理業者はほかにはない。落札はできなかったが、同社には高木のせん定やコースの修繕について依頼している。また、契約期間は5年であるため、その後は改めて北荒川緑地とも相談していきたい。

小島委員

業務経験がなければ入札に参加できないということだと、経験がない業者はいつまでも実績を作れないことになる。総合評価方式であれば地元企業の点数を上げるとか、落札しやすいように特段の配慮をお願いしたい。(意見)

浅野目委員

埋蔵文化財調査事業団は、我が国が右肩上がりの経済成長を続けていた時代は開発行為が頻繁に行われ、それにより仕事が多かったが、昨今は発掘件数及び発掘面積が減少しているということを聞く。事業の柱としては、発掘事業、報告書の作成、出土品の保存や展示が中心であると考えますが、実際に発掘件数や発掘面積は減少しているのか。

(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団理事長

現在の事業量は、最も多かった頃の7割程度になっていることは事実である。ただ、その事業量に合わせて組織の体制も変化しており、現在は公共事業で精一杯という状況になっている。文化財が埋まっている場所が開発される場合に当事業団の業務になるため、今後の事業量の見通しを予測することは困難であるが、現在行われている公共工事は今度複

数年継続する事業と聞いており、中期的には、現在の事業量が減少する状況ではないと考えている。